

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 唐 建 華

1970年代末における生産責任制の導入によって、中国の農家家計は生産と消費の独立した経済単位となった。その後の経済発展に伴って、農家の所得上昇と収入源の多様化が進展し、農家家計の行動、更に金融活動も大きく変化した。本論文は上記のような認識に基づいて、中国農村家計の資金借入行動に関する近年の実態を、主に農村調査をもとに明らかにすることを目的としている。

分析の方法は、まず全国の統計データを整理・分析し、農村金融機関や農村家計のマクロ的な動向について把握し、次に3つの省の農村家計において聞き取り調査を行い、得られたデータを集計して主に家計の借入行動をについて分析を行う、というものである。

本論は、既存研究のサーベイ（第1章）、統計データによる分析（第2章と第3章）、聞き取り調査による分析（第4章）、全体的な考察結果（第5章）、という5つの章によって構成されている。

第1章においては、既存研究のサーベイを行った。その結果、特に農村家計の所得構造と資金需要の関係について、マイクロレベルに踏み込んだ実証研究は非常に少ないことが判明した。

第2章では、農村金融機関の資金供給面を中心にして、金融システムについて分析を行った。中国の農村金融は、制度的金融、半制度的金融及び、インフォーマル金融の3つによって構成されている。その3者の中で、制度的な農村金融機関は都市部を含めた全体の金融システムの中で大きな役割を果たしていることが確認された。ただし、農村家計からの預貯金受け入れについては制度的金融の役割は重要であったが、資金供給面についてはインフォーマルな金融の比重がかなり高かった。実際相当数の

農村家計は、親戚や友人を含めたインフォーマルな貸手から融資を受けており、制度的金融機関は家計による資金ニーズを十分に満たしていないことが示唆された。

第3章では、政府によって公表されている時系列データを用いて、農村家計の所得支出構造に関する分析を行った。近年では家計の所得、特に現金収入が増加しており、それが預貯金増加をもたらしていた。また、収入の源泉が多様化する中で資金需要の多様化も進む傾向が示され、消費面での資金需要が高まる可能性が指摘された。

第4章の分析は、3つの省の農村地域での個別家計ヒアリングに基づいたものである。まず、所得の低さが資金借入を決定する大きな要因であることが確認され、次に収入源の構成も家計の借入に大きな影響を及ぼしていることが明らかにされた。そして特に消費や非農業目的のための借入は、制度的金融機関によってほとんど供給されていない傾向が示された。ただし調査地域によっては資金借入の目的がかなり異なっている。具体的には、経済発展が遅れている地域での借入目的は農業生産と医療が多かったが、発展が進んだ地域では住宅建設や教育などが一般的であった。

以上のような分析結果を踏まえて、第5章を結論としてまとめた。主要な結論は、以下のような2点に示すことが出来る。第1は、現時点での制度的な農村金融機関は、多様化する農村家計の資金ニーズに十分に対応し切れていないという点である。今後は農村信用合作社が、組合員の需要に十分に答えられるような協同組合型組織へ変革されることが重要であると考えられる。第2の結論は、経済発展の差異によって、農村家計の資金需要も大きく変化することである。そのため、所得が低い地域では農村金融機関へのアクセスや低利の資金制度の整備などにおいて、政府が一定の役割を果たすことが期待される。また所得が高い地域では、規制緩和を通じて金融機関に対して市場経済のルールに基づいた自由な事業展開が認められることが、重要であると考えられた。

本研究は、既存の統計資料を用いて全体的な分析を行うと同時に、自ら農村地域を回って収集したデータに基づいて、より個別的で実際的な分析を行っている点において、意義が大きいと考えられる。本研究で得られた知見は、学術上、また政策面での含意においても、貢献するところが少なくない。よって、審査員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。